

対コスタリカ共和国 事業展開計画

2021年 4月 現在

基本方針 (大目標)	環境分野を中核とした持続的発展への支援												
重点分野 1 (中目標)	環境保全												
	<p>【現状と課題】 「環境立国」として独自の環境政策を実施しているコスタリカは、温室効果ガスの排出と吸収を相殺する「カーボン・ニュートラル」の早期達成を重視しており、再生可能エネルギーによる発電推進などの環境政策に関しては一定の先進性を示している。一方で、首都圏を含め、国全体で下水処理率は未だ低く、廃棄物処理・自動車のCO2排出などの都市環境整備への取組が遅れている。 交通手段によるCO2排出及び排気ガス汚染は首都圏において顕著であり、鉄道輸送能力の増強、道路網の整備等が必要であるが、資金的な問題、及び国内関係機関間の調整等の問題により進捗していない。 他の中米諸国と同様、地震・火山噴火・ハリケーンなどの自然災害リスクの高い国であり、防災能力の向上が課題である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 太陽光や地熱の利用など我が国の知見及び日本企業の技術を活用しつつ、再生エネルギー・省エネルギー分野への支援によりコスタリカ政府の目指す「カーボン・ニュートラル」の達成に貢献しつつ、併せて都市環境整備への協力を継続する。 地震等自然災害が多く発生する同国に対する防災分野に重点を置いた協力を展開し、コスタリカを含め中米地域の気候変動対策への取組を支援する。 環境面にも配慮しつつ、人間の安全保障の観点から、国の支援が不十分な国境地域等地方における開発を支援する。</p>							
開発課題 1 (小目標)  環境保全	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	気候変動対策プログラム	太陽光や地熱などを活用した再生・省エネルギー分野への支援を通じた「緩和策」や、主にコミュニティレベルの防災能力向上といった気候変動への「適応策」への支援など包括的な支援を実施することで、気候変動問題への対策を講じる。	地熱開発の能力強化	第三国研修	2020年度以前		7, 13						
			グアナカステ地熱開発事業セクターローン	有償	2021年度	560.86	7, 13						
			防災分野のJICA海外協力隊	JOCV	2022年度	11, 13							
			防災分野の課題別研修	課題別研修他	2023年度	11, 13							
	都市環境改善・自然環境保全プログラム	首都圏の下水道整備を行う円借款事業を核とし、廃棄物処理や環境教育分野のボランティア派遣を実施することを通じて、また自然環境保全については近隣各国と連携することを通じて、生活・自然環境の改善に向けた取組を目指す。	サンホセ首都圏環境改善計画	有償	2024年度	150.01	6, 11						
			環境教育、廃棄物処理、自然環境保全分野のJICA海外協力隊	JOCV	2025年度	4, 7, 12, 14, 15							
			環境管理、自然環境保全分野の課題別研修	課題別研修他		7, 12, 14, 15							
			SICA地域における持続的な生物多様性の利用と保全に関する戦略的能力強化プロジェクト	技プロ		5.00	14, 15	SICA加盟国を対象。支援額は8か国の合計。					

重点分野2 (中目標)	格差是正													
開発課題2 (小目標) 格差是正	<p>【現状と課題】            コスタリカ国内企業の大半を占める中小企業は、医療機器関係などの一部の分野を除き、一般的にその技術レベル・資金力・経営能力などの基盤は脆弱で、グローバル化する国際経済の中で競争力が足りないのが現状であり、これら中小企業の基盤強化が喫緊の課題となっている。            都市部と地方との経済格差の中、小規模農家の支援及び地方の地場産業の発展も重要な課題である。            コスタリカは、未だ十分な障害者支援が行われていないこと、60歳以上の人口の割合が15%程度と中南米諸国の中で最も高い国の一つであるにもかかわらず、高齢者対策は立ち遅れていること、地方貧困地域の小学校、病院、水道等の生活インフラの整備不足などから、社会的弱者に対する支援が重要な課題となっている。また、新型コロナウイルスによる深刻な打撃を受けており、保健医療体制の拡充が喫緊の課題となっている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】            コスタリカ政府は「競争力強化とイノベーション」を重視しており、中小企業の育成・振興のための技術向上、国際競争力強化等への協力の必要性は高い。また、都市部と地方の経済格差の是正に必要な地方住民の生活向上を支援する。特に、生産性向上や一村一品などの日本の経験を活かし得る分野に対する協力の意義は大きく、技術協力プロジェクト、ボランティア、研修事業などを有機的に連携させた協力を展開し、同国の格差是正・地方地場産業振興に貢献する。            草の根技術協力及びボランティア派遣等を通じて、地域における障害者支援モデルの確立に向けての協力を実施し、コスタリカの自助努力を基本とした同モデルの全国展開を支援する。また、同様に貧困地域のインフラ整備等を行う。新型コロナウイルスの影響を踏まえ、保健医療体制の拡充を支援する。</p>								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	地域生産基盤・中小起業支援プログラム	地域生産基盤及び中小企業への支援体制を強化する。さらに生活改善アプローチ等の導入・普及によって農村地域の生活の質の改善を目指すと共に、ボランティア事業を通じた農産物生産者の組織作りや地場産業育成に取り組む。	地域産業振興分野のJICA海外協力隊	JOCV	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		9		
			民間セクター開発、農村開発分野の課題別研修・青年研修	課題別研修地								2,9		
			持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティックス開発マスタープラン策定支援プロジェクト	開発計画								3.60	9	SICA加盟国のうち6か国を対象。支援額は6か国合計。
			SICA農業・農村開発アドバイザー	個別専門家									1,2	SICA加盟国のうち5か国を対象
			SICAジェンダー政策策定・実施モニタリング・評価能力体制強化アドバイザー	個別専門家									5	SICA加盟国のうち7か国を対象
	保健医療システム強化プログラム	医療機材供与を通じて、病院の診察・治療の体制を改善し、新型コロナウイルス危機下における保健システムの強化を図る。	医療機材供与を通じた保健システム強化計画(UNOPS)連携	無償		■	■					3.00	3	
	保健医療分野の草の根・人間安全保障無償資金協力		草の根無償	■	■							0.28	3	
	障害者と社会的弱者への支援プログラム	地域における障害者支援モデルの確立に向けての協力を実施し、その全国展開を目指す。	障害者のエンパワーメントと自立生活支援強化	第三国研修		■	■	■				10		
			障害者の社会支援システム構築プロジェクト	草の根技協	■	■	■					10		
			障害者支援分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■						10	
障害者支援分野の課題別研修			課題別研修地	■	■							10		

重点分野3 (中目標)	その他												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
2020 年度 以前					2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度				
			SICA地域協力アドバイザー	個別専門家		■	■	■	■	■		1, 17	SICA加盟国のうち5か国を対象
			日本語教育分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■						4	
			スポーツ分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■						3	

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修他) (＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実績」(=実績期間)、「破線」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)